

公立大学法人会津大学の平成30年度業務の実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップのもと、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第三期中期目標期間の初年度となる平成30年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（169項目）

「A：年度計画を上回って実施している」	44項目（26%）
「B：年度計画を予定どおりに実施している」	122項目（72%）
「C：年度計画を下回って実施している」	3項目（2%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0%）

同法人においては、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、教育、研究、国際化及び地域貢献・復興支援等に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの復興や地方創生に寄与するため、コンピュータ理工学、産業情報学、食物栄養学及び幼児教育学の専門性をいかした取組を推進し、人材育成や技術開発、産業・文化の振興に貢献する等社会的にも大いにその評価を高めている。

1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材の育成、宇宙情報科学クラスターにおける「はやぶさ2」プロジェクトへの参画をはじめとする「先端情報科学研究センター（CAIST）」による研究の推進、プログラミング部門において参加者が過去最高となった「パソコン甲子園2018」の開催、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業による留学やインターンシップの促進等、四大の特徴をいかした様々な取組を実践し、広く国内外に発信し続けていることについて高く評価できる。

また、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故からの復興を目的に設立した「先端ICTラボ」の活用による会津若松市のAICT整備に向けた連携活動等、産学官連携の強化を図るとともに、イノベーションコースト構想（東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す構想）の実現に向けて浜通り地域で重点的に支援しているロボット産業の振興や県立医科大学との連携による県民健康調査への支援、さらにはIT技術に長けた女性の就労支援事業や先端ICT技術の開発に携わる人材の育成事業に取り組む等、大学の特色を生かした新たな産業の創出及び雇用の拡大を図り、本県の復興に貢献していることについても評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、専門分野（経営、デザイン、情報、栄養、食品、健康、福祉、保育、幼児教育等）の知識や技術を身につけ、地域に密着し社会貢献のできる職業人の育成、地域活性化センターを中心とした地域の産学官民との協働・連携による地域振興への貢献、進行する少子化の中での優秀な学生確保に向けた取組や進路支援、学生参画型実学・実践教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、派遣講座の開講等に積極的に取り組んでおり、評価できる。

とりわけ、東日本大震災・福島第一原子力発電所事故の被災自治体と連携し、将来を担う人材の育成支援や地域課題の解決を目的とするボランティア活動を通じた復興支援に取り組んだことは、大いに評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成30年度で評価できる取組○（又は検討課題等△）】

(四大)

- ① ○ 過去に受験実績がある高校への重点的な訪問や、オープンキャンパス、進学説明会等の機会を通じて、アドミッション・ポリシーの周知を図り、大学が求める入学者の確保に取り組んだ。
- ② ○ 大学入試センター試験の制度改革に対応するため、学部入試委員会で新たな入学者選抜試験制度を検討し、公表した。
 - ・ 大学入学共通テストの利用
 - ・ 英語の検定試験等の利用
- ③ ○ 優秀な学生の確保を目的として、Webサイトを通じた入試情報の提供や学校訪問等積極的な広報活動に努め、一般入試の志願倍率が5.8倍となり、目標の志願倍率5.0倍を上回って達成した。
- ④ △ 大学院進学フェア、オープンキャンパス等の開催や高等専門学校への周知など、大学院進学の情報提供を積極的に行ったが、大学院博士前期課程の定員充足率は目標80%を下回る63.3%に止まった。
- ⑤ ○ 博士前期課程と博士後期課程のディプロマ・ポリシーについて、博士前期課程は既存の内容を見直し、博士後期課程は新たな内容を策定し、課程ごとに新たな方針を策定した。
- ⑥ ○ より公正な成績評価を行うため、教育を行う上で必要となる授業内容や成績評価方法の事項をシラバスに明記し、周知を徹底した。
- ⑦ ○ 英語の論文作成・発表能力の向上等を目的として、新たにeラーニング教育を導入し、1年生におけるTOEIC400点以上の割合82%を達成した。
- ⑧ ○ 英語教育の充実のため、英語で行う授業科目を増やし、授業科目の割

合が目標の20%を上回り、約30%となった。

- ⑨ ○ 教育・研究環境の向上を図るため、最新の情報技術の動向を踏まえたフリーソフトウェアの整備やセキュリティ監視の機能を有するコンピュータ・ネットワークシステムの更新を実施した。
- ⑩ ○ 国際公募により優秀な教員の確保を継続して行い、外国人及び国外の大学で学位を取得した専任教員等の割合（目標56%）を57.3%まで高めた。
- ⑪ ○ 学生支援策として、全学生に担当教員を配置する制度に見直すほか、とくに成績不振の学生に対しては、本人の適性に合わせた進路を導くため、教員や学生課職員、カウンセラー、修学支援員の連携による面談実施を頻繁に行う等きめ細かな支援を行った。
- ⑫ ○ 学生の経済的負担の軽減のため、授業料減免制度を継続して実施し、また会津大学生生活支援会からの寄附金を活用して、学内売店・食堂で使用できるプリペイドカードの支給を行うほか、「会津大学学生生活支援基金」の設置を決定する等、学生の支援を強化した。

（短大）

- ① ○ 優れた入学者の確保に向けた取組みとして、県内外の高校訪問の実施や進学相談会への積極的な参加をはじめ、キャンパスガイド及びWebサイトのリニューアルを図る等様々な広報活動を実施した結果、志願倍率が3.1倍となり、志願倍率2.0倍程度の維持という目標を達成した。
- ② ○ 入学者選抜方法の改善を目的として、過去の入学者選抜状況を分析し、特別推薦校や評定平均値等の変更を検討する等平成31年度入試の方針を定めた。
- ③ ○ 学生のディプロマ・ポリシーに対する認識を高めるため、積極的な広報活動に努めた結果、入学者アンケートにおいてほぼ全ての学生が、ディプロマ・ポリシーが掲載された本学キャンパスガイドを見ていることを確認するとともに、継続した情報発信を図り、周知に努めた。
- ④ ○ 国の保育士養成課程の見直しに伴い、幼児教育学科の学科課程表や授業科目を見直し、かつ県より指定保育士養成施設の変更承認を受けた。
- ⑤ ○ 学生の履修に役立てるため、教育の内容や方法、成績評価の方法等、教育を行う上で必要な情報は全てシラバスに明記し、学内・学外へWebサイト上で公表し周知するとともに、各学生の履修目的に応じた履修モデルを作成し、学生への履修指導を行った。
- ⑥ ○ 各学科において資格取得に向けた対策の支援を行い、食物栄養学科では栄養士免許資格、フードスペシャリスト資格認定試験受験資格及びNRR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格等の免許・資格取得希望者の取得率100%を達成した。
また、幼児教育学科においても幼稚園教諭二種免許や保育士資格の免許・資格取得希望者の取得率100%を達成した。
- ⑦ ○ 生物顕微鏡や鉋盤等の実習実験機器の計画的な更新を実施し、教育環

境を整備した。

- ⑧ ○ 各学科の特性を生かした多様な学習指導法を展開するため、教員を対象とした研修会を充実させた。
- ⑨ ○ 学生寮の生活環境の改善を目的として、熱中症対策となるスポットクーラーの設置等施設・設備の改修を優先的に実施し、また教務厚生委員が積極的に寮運営の改善を図った。
- ⑩ ○ 経済面や東日本大震災の被災等の理由により修学が困難な学生に対して、授業料減免措置を継続するとともに、寄附金の活用による学内売店・食堂で使用可能なプリペイドカードの支給による一層の支援を図るために「会津大学学生生活支援基金」の設置を決定した。

(共通)

- ① ○ 四大・短大共に学生や企業ニーズを把握する等、一層の就職サポートに努めたことにより、四大（学部）及び短大では高い就職率を維持し、四大（大学院）においては引き続き就職率100%を達成した。

四大（大学院）	実績	100%	（数値目標100%）
四大（学部）	実績	98.6%	（数値目標100%）
短大	実績	97.8%	（数値目標100%）

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- ① ○ コンピュータ理工学分野の基礎研究の継続はもとより、最新技術の動向を踏まえ、かつ社会的ニーズに応える研究・開発を推進したことで、国際会議等での学术论文の発表（282件）や外部資金（128,133千円）の獲得を果たした。
 - ・ 学内横断型組織のAIセンターの設立及びAIシンポジウムの開催により、学内教員同士の情報交換と研究活動の外部発信の場を設け、人工知能の基礎研究とその応用研究を進めた。
 - ・ 県補助事業「産学ロボット技術開発支援事業」の実施によるロボティクスの基礎・応用研究を行うほか、ワールドロボットサミットにおけるシミュレーション部門では、優勝の実績を残した。
- ② ○ コンピュータサイエンス部門、コンピュータ工学部門、情報システム学部門では、コンピュータサイエンスに関するハード・ソフトの両分野について、文化研究センターと語学研究センターでは、人文や社会科学、語学の分野について、それぞれで先進的な研究に取組み、専門性を高め、その成果を論文発表、学会講演等の活動につなげた。
- ③ ○ 先端情報科学研究センター（CAIST）の重点分野として立ち上げた5つのクラスター体制では、積極的な産学官連携を推進し、研究資金の確保に努め、また「はやぶさ2」プロジェクトへの貢献により、大学の知名度を高め、学術成果を国内外に示した。

- ④ △ 科学研究費の新規採択率の目標30%に対し、実績が19%に止まった。
- ⑤ ○ 研究費の確保と有効活用のため、戦略的研究費と競争的研究費を統合し、競争性を重視した制度に見直すとともに、競争的研究費において、AI等最新技術の研究を中心とする先端ICT部門と復興支援・地域貢献・地方創生等の課題に対応する地方創生等戦略部門を新設した。

(短大)

- ① ○ 基礎的研究及び応用的研究、地域実践研究を行うとともに、研究成果を学会・論文発表等で公表することにより、地域社会へ還元した。
- ② ○ 著書や論文等の公表された研究活動実績が目標の100件を上回る141件となり、地域の課題解決に寄与した。

(3) 国際化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- ① ○ 国際的に活躍できる人材を育成するため、シリコンバレーと大連の海外インターンシッププログラムを継続して実施し、さらに大連では産学官連携の事業開発プログラムの整備に取組み、新規プログラムの検討を進めた。
- ② ○ 学内における国際交流の活発化を目的に、グローバルラウンジを中心とする国際交流活動について様々な機会を通じて周知した結果、ラウンジ利用者数と交流イベントの参加者数が以前より増加した。
- ③ ○ 外国人留学生後援会と連携し、小学校訪問や交流イベントを実施する等積極的に地域住民との国際交流を図った。
- ④ ○ 優秀な外国人留学生の獲得のため、海外協定大学や高校への訪問、また留学フェアへの参加を継続する等積極的な広報活動・情報発信を図ったことにより、外国人留学生の割合が全体の9.1%を占め、実績を伸ばした。

2 地域貢献・東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

(1) 地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅰ：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- ① ○ 先端ICTラボ(LICTiA)のイノベーションスペースが、産学官連携の場として会津IT秋フォーラムや会津若松市主催のIoT/ICTフェアの会場となり、地域交流の場を提供する等地域の需要に応え

た。

- ② ○ ICT人材育成を目的に、企業や近隣自治体との連携により継続して開催している全国高等学校パソコンコンクールでは、長年の人材育成の功績が評価され、第23回工学教育賞（日本工学教育協会）の文部科学大臣賞受賞が決定した。
- ③ ○ コンピュータサイエンスサマーキャンプでは、応募者が募集枠60名の約2倍に達したことを受け、そのニーズに極力応えらえるよう実行委員会内で急きょ調整し、受入人数を71名に拡大して実施した。
- ④ ○ 県内中高生の学力向上のため、教員を派遣し、英語や理数系科目等の講義を行う等の支援を行った。
- ⑤ ○ これまでに協定を締結した市町とは、引き続き連携事業に取り組み、また新たに連携協定を締結した市町とは、地域課題の解決に向け、産業振興や人材育成を図った。
 - ・ 会津若松市：AICT整備に向けたICTの知見をいかした連携事業を実施した。
 - ・ 喜多方市：ブロックチェーン技術を活用したラーメンチケットの実証実験を実施し、観光振興に寄与した。また、AI技術による野生動物検知システムの実証フィールドについて相互連携を図った。
 - ・ 郡山市：教育分野や職員向け統計研修会等の活動で連携した。
 - ・ 白河市：白河オープンイノベーション（SOI）会議を3回開催し、またプログラミング教育の教員派遣を行った。
 - ・ 南相馬市（新規締結）：ロボット産業を通じたイノベーションコースト構想への実現に向けた取組を進めた。
- ⑥ ○ ICTの知見を活用した医療・保健分野での連携を図るため、会津医療センター・県立医科大学附属病院との間で画像診断に関する共同研究を継続し、さらに同病院においては新たにAI関連の共同研究を開始した。
- ⑦ ○ 大学発ベンチャー認証企業のVR技術を活用するため、「遠隔スタイリング支援システム」の運用を目指す大手企業と共同研究を実施して運用システムの構築を図るとともに、会津若松市等で実証実験を実施し、地域での技術開発の展開に取り組んだ。
- ⑧ ○ 先端ICT技術関連の人材育成を目的とした「先端ICT人材育成・実証・開発支援事業」において、技術開発及び実証実験に取り組む学生に対し、実証フィールドの提供や支援企業のマッチング等を行った。

（短大）

- ① ○ 地域活性化センターが中心となり、地域実践研究事業及び地域プロジェクト演習を通じた学生参画型実学・実践教育を実施するほか、研究テーマや業績をとりまとめたシーズ集の配布を行い、協働・連携の拡大に努めた。
- ② ○ 地域貢献の取組として、引き続き派遣講座を実施するとともに、一層の推進を図るため、派遣講座リストの作成とWebサイトへの掲載等積

極的な周知に努めたことにより、講座の開催件数が161件と大幅に増加し、年度計画（80件）を上回って達成した。

(2) 地域産業の振興に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- ① ○ 女性プログラマ育成塾事業では、福島県情報産業協会と連携し、県内のIT関連企業等に就職を希望する女性に対してICT技術を学習する機会を提供するとともに就労支援を行い、56名の就労を達成した。
- ② ○ 起業を目指す学生への支援に努めたことにより、新たに3社の企業を大学発ベンチャー企業として認定したほか、ベンチャー企業に対する更なる優遇策を図るため、支援制度を随時見直した。
- ③ ○ 産業振興に貢献するため、県内外の企業等が求める技術相談や意見交換を行う場となる会津オープンイノベーション会議（AOI会議）を、年間を通じて開催し、産学官の連携を推進した。
 - ・ 相馬市の企業（製造業）と「ビッグデータによる製造現場の効率化プロジェクト」に取り組んだ。
 - ・ 福島市の企業（警備業）及び起業学生との連携による「VRを活用した警備業務教育サービスの提供」を実施し、最新IT技術開発による新産業創出を図った。

(3) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

【平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- ① ○ 先端ICTラボを産学官連携によるイノベーション創出の場とするため、活動の中心となるAOI会議を、会津をはじめとする県内外で開催し、目標の年間300回を上回って、373回開催した。
- ② ○ 復興支援に向けて、福島県立医科大学や福島県警察本部と連携し、各種事業に取り組んだ。
 - ・ 福島県立医科大学との連携：県民健康調査データ管理に関する検討会議と学術研究目的のためのデータ提供に関する検討部会への参画。
 - ・ 福島県警察本部との連携：サイバー対策演習講座等の実施や県警主催のサイバーセキュリティ研修会等の講師派遣による技術支援。
- ③ ○ 浜通りの産業復興の柱となるロボット産業を推進するため、県主催のロボット・ソフトウェア検討会に参画し、また南相馬市におけるロボット人材育成事業の実施に取り組んだ。

(短大)

- ① ○ 大熊町立小・中学校への講師派遣や、グラウンド、体育館の開放を行う等、大熊町の将来を担う人材の育成を積極的に支援した。
- ② ○ 復興支援事業として、津波被災地域への植樹活動に参加する等、地域

に密着した協働・連携事業を5件実施した。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(共通)

- ① ○ 行動規範の遵守のため、教授会・部局長会議での説明や全職員宛のメールによる周知徹底を図る等、随時不正・不祥事防止の注意喚起を行った。
- ② ○ 法人の採用方針に基づき計画的な採用を行った結果、法人職員の割合が39.4%（事務職員71名中28名）に向上したほか、教員については国際公募により4名を採用した。
- ③ ○ 資料の事前配布による会議時間の短縮化や、経費削減のため資料のペーパーレス化等によるコピー用紙購入量の削減を行い、事務の効率化・合理化に努めた。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- ① ○ 先端ICTラボをはじめとする大学施設・設備の外部利用を促進するため、Webサイト等を通じた積極的な広報により、施設・設備の利用の機会が拡大し、使用料収入が増加した。
- ② ○ 大学が有する知的財産の活用機会を拡大するため、研究の活動経過や成果をまとめた「会津大学シーズ集2018」を作成するとともに、東京等で開催される技術展示会への参加等により、技術の情報発信に努めた。
- ③ ○ 職員の資質向上のため、法人会計事務の関連研修を多数開催した。
- ④ ○ 次期財務会計システムの構築に向けた調査・情報収集を図り、改善点の整理に取り組むとともに、財務分析結果の活用を目的とした財務レポートの策定及びWebサイトによる公表を行った。

(短大)

- ① ○ 紅翔奨学金の活用方法や税制上の優遇措置について、Webサイト等で広報し、寄附金の積極的な募集を行った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(共通)

- ① ○ 自己点検・評価に係る新たな取組みとして、数値目標の中間進行管理を実施し、大学内での情報共有及び目標達成に関する意識の向上に取り組んだ。
- ② ○ 年度計画や評価結果等をW e bサイトで公表し、適切な情報公開に努めた。
- ③ ○ 大学・短大の認知度の向上のため、研究活動や表彰実績等について積極的に情報発信した。

(4)その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「I：年度計画を十分に実施できている」と認められる。

[平成30年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- ① ○ 施設設備の改修・維持管理について、長期保全計画や施設の定期的な点検の結果を踏まえた年次計画に基づき、計画的かつ効率的に修繕を行ったほか、急遽問題が生じた研究棟北棟の昇降機の更新にも即座に対応した。
- ② ○ 安定かつ充実した教育環境の提供を目的として、セキュリティ監視の強化等学内ネットワークシステム全般を刷新するとともに、図書館における私有パソコンの使用範囲の拡大や検索システムの機能改善等図書館施設の利便性の向上を図った。
- ③ ○ 健康診断受診率の向上に向け、教職員には要精検該当者に対して定期的な状況確認を実施するとともに、学生には特に受診率が低い2年生を対象としたアンケート調査及び関連する証明書発行の厳格化に取り組む、学生の受診率(88.3%)が昨年度(75.6%)と比べて大幅に改善した。
- ④ ○ 防災意識の向上を目的に、消防防災訓練の実施において過去の実施状況を検証し、より有意義な訓練内容に見直した。

(短大)

- ① ○ 施設設備の改修・維持管理について、長期保全計画に基づき改修等工事を計画的に実施し、かつ一箕寮のコンクリートブロック塀の解体及びフェンスへの移行等突発的な施設の不具合にも緊急に対処した。
- ② ○ 学習環境の向上のため、現行よりセキュリティ性能が高い学務システム・ネットワークシステムを新たに導入し、かつ安定した実施及び円滑な運用につなげた。
- ③ ○ 図書館の利用促進のため、学習・閲覧スペースの拡大等を目的とする「図書館改修検討会」を立ち上げ、改修等の計画や除却規程の整備のためのスケジュールの策定等を行った。

(共通)

- ① ○ コンプライアンスの徹底を図るため、各種研修を開催し、職員へ行動

規範の周知に取り組み、特に研究者を対象とする研修においては、参加率の向上のため、eラーニング研修を導入した。